

2024年度実績評価

(2022-2024年度中期経営計画 単年度評価・通期評価)

株式会社日本貿易保険

2025年6月



1. 評価方法及び留意点

(1) 評価方法

- 2022年6月の第16回評価委員会で決定した評価基準に従い、2022-2024年度中期経営計画（以下、中計）の単年度評価を実施する。
- 2024年度（単年度）の業績評価は5段階評価（S,A,B,C,D）とする。
- 単年度評価の最小単位は＜基本方針＞（全15方針）とする。
- 各柱の評価は、柱内の＜基本方針＞の評価平均点に相当する評価とする。
（柱Ⅰ及び柱Ⅳは、定量目標の結果によりノッチ調整あり）
- 総合評価は、4つの柱の評価（ノッチ調整後）に対して下記ウェイトを付し、それに相当する評価を総合評価とする。

柱	計画	ウェイト
柱Ⅰ	我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する	30%
柱Ⅱ	社会課題の解決に貢献する	25%
柱Ⅲ	業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る	30%
柱Ⅳ	会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける	15%

1. 評価方法及び留意点

(1) 評価方法

- 5段階評価の区分及び評価基準は以下のとおり。

評価	定量目標達成率	定性目標達成率
S	120%以上	特に優れている
A	105%以上～120%未満	優れている
B	90%以上～105%未満	標準(目標どおり実施)
C	75%以上～90%未満	標準を下回る
D	75%未満	標準をかなり下回る

評価	評価点	評価点の範囲
S	5	4.5以上
A	4	3.5以上～4.5未満
B	3	2.5以上～3.5未満
C	2	1.5以上～2.5未満
D	1	1.5未満

- 柱 I 及び柱IVについては、定量目標の結果に応じて評価のノッチ調整を行う。

柱	定量目標	備考
柱 I	引受金額:2023年度実績比+1%増加	柱 I の定量目標2つとも達成した場合に1ノッチアップの調整実施
柱 I	利用者数:2023年度実績比+1%増加	
柱IV	職員アンケート:NEXIで働くことへの満足度80%以上	

1. 評価方法及び留意点

(2) 評価にあたっての留意点

- 評価対象の事業年度に業務遂行に重大な支障をきたし、当社の信頼を著しく棄損させるような事案が発生した場合(例:2020年度の法令違反)、総合評価の下方修正を検討する。
- 評価にあたっては、当年度の事業環境等を加味する。

2. 中計の各柱と基本方針

柱	大項目	中項目(≒基本方針)	
柱Ⅰ. 我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する	1.より多くの貿易保険引受でより多くの企業活動を支援	(1)貿易保険引受を増やす	
		(2)より多くの企業活動を貿易保険で支える	
		(3)より多くの多様なリスクを引き受ける	
	2.顧客ニーズに応える貿易保険商品やサービスの提供	(1)貿易保険商品をよりわかりやすく、より使いやすいものに改善する	
		(2)貿易保険による損失てん補以外の付加価値も提供する	
柱Ⅱ. 社会課題の解決に貢献する	1.社会課題の解決に貢献する取組み	(1)国の政策と連携し、貿易保険引受を通じて課題解決に貢献する	
		(2)保険引受以外の方法でも社会的課題の解決に貢献する	
		(3)社会的課題の解決に向けたルール・枠組み作りとその普及に貢献する	
柱Ⅲ. 業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る	1.ガバナンス強化・リスク管理態勢の拡充の取組み	同左	
	2.業務の適性化・効率化の取組み	(1)業務プロセスの最適化・効率化を図る	
		(2)組織としての「知の共有」を図る	
	3.組織・人財両面での専門性を高める取組み	同左	
	柱Ⅳ. 会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける	—	(1)人財へ投資する
			(2)システムへ投資する
(3)将来ビジネスへ種を蒔く			

総合評価



表. 総合評価の内訳

柱	計画	評価(評価点)	ウェイト
柱Ⅰ	我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する	A(4)	30%
柱Ⅱ	社会課題の解決に貢献する	A(4)	25%
柱Ⅲ	業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る	A(4)	30%
柱Ⅳ	会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける	S(5)	15%
各柱の評価にウェイトをかけた評価値		A(4.2)	—

3. 2024年度評価

総合評価

【計算根拠】

柱	中項目 (≒基本方針)数	平均値	ノッチ アップ	⇒	5段階 評価	ウェイト	ウェイト 調整後
柱Ⅰ. 我が国企業のグローバルな 事業活動を幅広く支援する	5	3.60	なし	⇒	A (4)	30%	1.20
柱Ⅱ. 社会課題の解決に貢献する	3	4.00	－	⇒	A (4)	25%	1.00
柱Ⅲ. 業務品質を高めるとともに、 業務の効率化を図る	4	4.00	－	⇒	A (4)	30%	1.20
柱Ⅳ. 会社と職員一人ひとりが変 革・成長を続ける	3	4.00	あり	⇒	S (5)	15%	0.75



ノッチアップ項目	実績	ノッチアップ 調整
柱Ⅰ 引受金額 毎年1%増	7兆6,024億円 (達成率:94%)	なし
貿易保険「利用者」数 毎年1%増	1,097社 (達成率:97%)	
柱Ⅳ 職員アンケートの「満足度」80%以上	満足度83.9%	あり

評価点合計	総合評価
4.2(4.15)	A

評価	評価点	評価点の範囲
S	5	4.5以上
A	4	3.5以上～4.5未満
B	3	2.5以上～3.5未満
C	2	1.5以上～2.5未満
D	1	1.5未満

3. 2024年度評価

総合評価

【評価の概要】

- 総合評価は、4つの柱の評価にウェイトを反映して合算し、A評価(評価点4.2)となる。

【柱Ⅰ. 我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する】

- 2024年度の引受実績は前年度とほぼ同水準の7兆6,024億円。輸出保険と投資保険は、前年度とほぼ同じ高水準を維持。融資保険では、LEADイニシアティブの活用も継続し、17件の引受を実施(うち、LEAD案件5件)。今年度に持ち越された、成約が近い相談案件も多い。中堅中小企業利用者数498社(前年比+4%、+17社)、新規利用87社、包括化9社を実現。
- 商品・制度改正の基本的なコンセプトを検討する商品戦略検討会議を3回開催し、RCF手数料等の導入に繋がった。

【柱Ⅱ. 社会課題の解決に貢献する】

- アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)閣僚会合への参加、ブラジル輸出信用機関(ABGF)との協力覚書締結などを通じ、脱炭素化や再生エネルギーなどのプロジェクトを積極的に支援。
- 日本政府が掲げる「インフラシステム海外展開戦略2030」において、NEXIの支援策が記載されるよう政府への説明を複数回実施、旧戦略と比べてNEXIの存在感は大幅に増した。
- グリーンボンド等の購入(71億円(前年度比+16.3%))、女性職員の管理職への登用(女性管理職率32.7%(前年度比+5.6%)、えるぼし基準では34.0%(前年度比+5.1%))等、日常業務における取組みも推進。

【柱Ⅲ. 業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る】

- 日々の業務をより合理化・効率化するための話し合いの場として、オフサイトミーティングを設立。また、社内の情報連携を促進するため、社長以下の役員・執行役員と非管理職が自由討論を行う場であるタウンホールミーティングを実施。
- RPAやVBAツールの積極的な開発により全社で約3,000時間の業務改善効果(前年度比50%改善)。

【柱Ⅳ. 会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける】

- 新規出向先を5社開拓。経済産業省及びGX推進機構については幹部クラスのポストへの出向。
- 社内トレーニー制度や業務指示による研修制度の活用によりキャリアビジョンを描きやすくなったこと、管理職向けの評価者研修の実施による目標管理制度の評価結果に対する納得感が得られたことなどにより、職員満足度が改善。
- 2024年度の職員満足度では、満足度83.9%と目標(80%以上)を達成し、ノッチアップ調整「あり」となった。

柱 I . 我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する

<h1 style="font-size: 2em;">評価</h1>
<h1 style="font-size: 4em; color: black;">A</h1>

表. 評価の内訳

大項目	中項目(≡基本方針)	ノッチ調整	評価(評価点)
1. より多くの貿易保険引受で より多くの企業活動を支援	(1) 貿易保険引受を増やす	-	B(3)
	(2) より多くの企業活動を貿易保険で支える	-	B(3)
	(3) より多くの多様なリスクを引き受ける	-	A(4)
2. 顧客ニーズに応える貿易保 険商品やサービスの提供	(1) 貿易保険商品をよりわかりやすく、より使いやすいものに改善する	-	A(4)
	(2) 貿易保険による損失てん補以外の付加価値も提供する	-	A(4)
平均点			A(3.60)
ノッチアップ項目	引受金額 毎年1%増 (7兆6,024億円(達成率:94%)) 貿易保険「利用者」数 毎年1%増 (1,097社(達成率:97%))	なし	-
評価			A(4)

柱Ⅱ. 社会課題の解決に貢献する

評価
A

表. 評価の内訳

大項目	中項目(≡基本方針)	ノッチ調整	評価(評価点)
1.社会課題の解決に貢献する取組み	(1)国の政策と連携し、貿易保険引受を通じて課題解決に貢献する	-	A(4)
	(2)保険引受以外の方法でも社会的課題の解決に貢献する	-	A(4)
	(3)社会的課題の解決に向けたルール・枠組み作りとその普及に貢献する	-	A(4)
平均点			A(4.00)

柱Ⅲ. 業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る

評価
A

表. 評価の内訳

大項目	中項目(≡基本方針)	ノッチ調整	評価(評価点)
1.ガバナンス強化・リスク管理態勢の拡充の取組み	同左	-	A(4)
2.業務の適性化・効率化の取組み	(1)業務プロセスの最適化・効率化を図る	-	S(5)
	(2)組織としての「知の共有」を図る	-	A(4)
3.組織・人財両面での専門性を高める取組み	同左	-	B(3)
平均点			A(4.00)

3. 2024年度評価

柱IV. 会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける

評価
S

表. 評価の内訳

大項目	中項目(≒基本方針)	ノッチ調整	評価(評価点)
-	(1)人財へ投資する	-	S(5)
	(2)システムへ投資する	-	A(4)
	(3)将来ビジネスへ種を蒔く	-	B(3)
平均点			A(4.00)
ノッチアップ項目	職員アンケートの「満足度」80%以上 (満足度83.9%)	あり	+1
評価			S(5)

通期の業績評価 (2022～2024年度)

1. 全体評価

- 第4期は、地球温暖化に伴う自然災害の多発に加え、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の悪化、中台・米中对立、2024年度における多くの国での国政選挙・政権交代など、地政学的リスクを含む非常リスクの高まりが一層顕著に。
- 引受実績については、2021年度の6兆9,478億円と比較して、第4期最終年度の2024年度は+6,546億円の7兆6,024億円と+9.4%増加。第4期の通期目標である、7兆1,583億円と比しても、+4,441億円(+6%)増加した。
- 利用者数については、2021年度の1,146社と比して、2024年度は1,097社と49社(4%)減少。このうち、中堅・中小企業は、2021年度の503社から2024年度には498社(5社減少)とほぼ横ばい。
- 2022年の法改正により、貿易保険事業を行う外国法人への出資が可能となり、ATIDIへの出資と人財の派遣を実施。また、新たな保険商品(スワップ取引保険、信用状確認保険、前払購入保険)の提供を開始し、信用状確認保険においては第1号案件も成約。
- さらに、リボルビング・クレジット・ファシリティ(RCF)特約、SEEDスキーム、国内貸に対する支援等の新機軸商品を通じて、お客様の多様化するファイナンスニーズに応えるべく取組みを強化。
- 中台向け海外投資保険、海外事業資金貸付保険(劣後ローン特約付)の暫定措置などの集中リスク対応を実施。
- 2024年度の職員満足度では、満足度83.9%となり、8割を超える高水準となった。

柱	計画	ウェイト	2022年度	2023年度	2024年度	通期
柱Ⅰ	我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する	30%	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
柱Ⅱ	社会課題の解決に貢献する	25%	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
柱Ⅲ	業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る	30%	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
柱Ⅳ	会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける	15%	S(5)	A(4)	S(5)	S(4.7)
総合評価			A(4.2)	A(4.0)	A(4.2)	A(4.1)

柱 I 我が国企業のグローバルな事業活動を幅広く支援する

(輸出保険・輸入保険・再保険)

- 2022年度に創設した「海外ビジネス支援パッケージ」は2024年度末まで118機関が参画。2011年度に創設した「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」は111機関までに拡大。また、2024年度には「海外ビジネス支援パッケージ(沖縄)」の導入により、各機関の強みやネットワークを相互補完しながら、NEXIの支援策を効率的に全国に浸透。2024年度は、政府の「中堅企業成長ビジョン」に基づき、「中堅企業支援パッケージ(U2000)」の提供開始を発表。
- 2022年度の改正貿易保険法令に基づき、信用状確認保険の創設、保険の対象を拡大し前払輸入保険を前払購入保険へ変更。また、大阪・関西万博開催に向け、外国パビリオン建設案件向け専門商品(万博貿易保険)を導入し、案件の引受を実施。
- 2022年度はドバイがフロンティングの提供地域に追加されると共に、スウェーデン輸出信用債権庁(EKN)との再保険協定を締結。2023年度はベルギー信用保険会社(Credendo)との再保険契約を締結するなど、日系企業支援も拡充。

(投資保険)

- 第4期は、地政学的リスクの高まりにより、本保険のニーズが増加。本保険の認知度向上及び引受拡大に向け潜在的なユーザーを特定し、業界団体などを対象としたターゲット営業を展開。
- また、2022年度の貿易保険法令改正を踏まえ、てん補対象となるリスクの拡大、てん補事由の拡充、「事業不能等」の要件緩和といった商品性改善を実施。

(融資保険)

- LEADイニシアティブによる案件組成の政府目標(2025年度までに1兆円)に向け、2024年度末までに16件、約6,340億円の案件組成を実現。
- 新たな資金ニーズに沿った保険商品やカバーを提供すべく、近年導入したリボルビング・クレジット・ファシリティ(RFC)特約、SEEDスキーム、国内貸スキームに対する支援拡大といった新機軸商品について、具体的な案件形成を推進。多くの実績が上がっている。

大項目	中項目(≒基本方針)	2022年度	2023年度	2024年度	通期
1.より多くの貿易保険引受でより多くの企業活動を支援	(1)貿易保険引受を増やす	A(4)	S(5)	B(3)	A(4.0)
	(2)より多くの企業活動を貿易保険で支える	A(4)	A(4)	B(3)	A(3.7)
	(3)より多くの多様なリスクを引き受ける	B(3)	B(3)	A(4)	B(3.3)
2.顧客ニーズに応える貿易保険商品やサービスの提供	(1)貿易保険商品をよりわかりやすく、より使いやすいものに改善する	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
	(2)貿易保険による損失てん補以外の付加価値も提供する	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
平均点		A(3.8)	A(4.0)	A(3.6)	A(3.8)

柱II

社会課題の解決に貢献する

(政策連携)

- 2022年度、G7のエルマウ合意に基づく政府方針に整合的な、化石燃料エネルギー案件に関する引受方針を策定。また、主要7か国の公的輸出信用機関によるウクライナ支援にかかる共同声明発表、ウクライナ向けの海外投資保険・短期貿易保険のクレジットラインを設定(2023年度)。
- アフリカ開発会議(TICAD8、2022年)に参加し、ATIDI、Afreximbankとの共催によるウェビナー開催。アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)閣僚会合への参加や関連機関との協力覚書の締結など、脱炭素化や再生エネルギーに資するプロジェクトを継続支援。
- 令和6年能登半島地震により被害を受けたお客様向けの対応(2023年度)、ALPS処理水処分に伴う外国の輸入規制への対応を発表(2023年度)。
- 中堅企業支援につながる施策として、「中堅企業支援パッケージ(U2000)」を2025年4月1日より提供開始する旨を周知。
- 第二次トランプ政権による関税引上措置の対応として、輸出保険のカバー対象となる旨をウェブサイト上で周知(総理大臣及び経済産業大臣記者会見においても言及あり)。
- LEADイニシアティブで「先導性要素」が認められる案件を支援。2020年12月の発表以降、2025年3月末時点で16件、約6,340億円の案件組成を達成。

(貿易保険以外の方法での社会課題の解決)

- 印刷枚数約10万枚/月削減のペーパーレス化、環境に配慮したPC-LAN等の調達などを推進。
- 余裕金の運用として、グリーンボンド等への年間投資額が2022年度の23億円から71億円と大幅に増加。
- 女性管理職比率は、2022年度の28.3%から32.7%へと4.4%増加。また、2024年度には「えるぼし認定」の最高位の3つ星(3段階目)を取得。

(課題解決の枠組み作り)

- Quad ECAsにて、インド太平洋地域の貿易・経済発展を連携支援する協力覚書を締結。
- 秋田祐一郎総務部上席参事役(現総括参事役)がBU議長(President)に就任。
- サステナビリティ委員会の設置やOECD輸出信用部会における環境コモンアプローチへの議論に継続的に参加。

大項目	中項目(≒基本方針)	2022年度	2023年度	2024年度	通期
社会課題の解決に貢献する取組み	(1)国の政策と連携し、貿易保険引受を通じて課題解決に貢献する	A(4)	S(5)	A(4)	A(4.3)
	(2)保険引受以外の方法でも社会的課題の解決に貢献する	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
	(3)社会的課題の解決に向けたルール・枠組み作りとその普及に貢献する	B(3)	B(3)	A(4)	B(3.3)
平均点		A(3.7)	A(4.0)	A(4.0)	A(3.9)

柱Ⅲ

業務品質を高めるとともに、業務の効率化を図る

(ガバナンス強化)

- ・ (2022年度)業務部を新設。業務品質向上のための共通ルール「NEXIの業務フレームワーク」を策定。また、ストレスシナリオテストの高度化、リバースストレステストの実施。
- ・ (2023年度)再査チームを設置し、保険証券発行等の最終承認前の再査による、着実な保険契約締結業務に貢献。経済産業省の監督指針に基づく保険料自主点検の実施。負債キャッシュフロー予測モデルに基づく資金運用方針を新規策定。
- ・ (2024年度)経済産業省「貿易保険の在り方に関する懇談会」での議論を踏まえ、集中リスク管理の検討・本格導入、財務基盤強化策の検討を実施。

(業務効率化)

- ・ (2022年度)システム部に「DX推進グループ」を創設。
- ・ RPAやVBAツールの積極的な開発により、全社で約2,000時間(2022年度)から約3,000時間(2024年度)の業務時間削減を実現。
- ・ (2024年度)「業務プロセス管理グループ」を「業務改革推進グループ」に改編し、ITの専門知識を持つ職員をシステム部より編入。ITを活用した業務効率化を前進。任意参加者によるオフサイトミーティングにより、押印廃止、印刷・郵送廃止などのペーパーレス化等につながる提案を実現。

(専門性を高める取組み)

- ・ 若手職員の国際会議への出席は59名(2022年度)から65名(2024年度)へ増加し、国際舞台での経験を積む機会を提供。

大項目	中項目(≒基本方針)	2022年度	2023年度	2024年度	通期
1.ガバナンス強化・リスク管理態勢の拡充の取組み	同左	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
2.業務の適性化・効率化の取組み	(1)業務プロセスの最適化・効率化を図る	S(5)	A(4)	S(5)	S(4.7)
	(2)組織としての「知の共有」を図る	A(4)	A(4)	A(4)	A(4.0)
3.組織・人財両面での専門性を高める取組み	同左	B(3)	B(3)	B(3)	B(3.0)
平均点		A(4.0)	A(3.75)	A(4.00)	A(3.9)

柱IV

会社と職員一人ひとりが変革・成長を続ける

(人材投資)

- 2022年度以降、新卒採用は、15名→31名→12名、中途採用は、11名→10名→6名と安定的に推移。
- 出向先も段階的に拡充し、2024年度には7機関に7名が出向し、うち、経済産業省及びGX推進機構については、初めての幹部クラスポストへの出向となった。
- 2024年度には職員満足度調査結果について、満足度83.9%となり、8割を超える水準となった。人事・研修制度の不断の見直し、企業理念・行動指針の浸透に伴う組織風土の醸成などの成果と考えられる。

(システム投資)

- (2022年度)中長期的なシステム戦略をITロードマップとして整備。
- (2023年度)2026年リリースに向けた基幹システムの開発プロジェクトを開始。事業において高まるサイバーリスクに対応するため、「サイバーセキュリティグループ」を創設。
- (2024年度)次期PC-LAN調達実施。ITロードマップをもとにした10年計画を策定し、ITロードマップに沿った施策の具体化が進む。

(将来ビジネスの種まき)

- 新技術、スタートアップ支援として、ベンチャーデッドファンドによるスタートアップ企業向け融資に対する保険付保を検討し、ブレンデット・ファイナンス・スキームの構築に係る基本協定書を締結。
- 新規チャネル開拓のために、間接的な貿易保険の受益者である企業向けの融資保険説明会開催等、情報発信を強化。
- そのほか、水素・アンモニア分野に係る勉強会の開催、意見交換するなど、将来的な引受に向けての取組みを実施。

大項目	中項目(≒基本方針)	2022年度	2023年度	2024年度	通期
—	(1)人財へ投資する	A(4)	A(4)	S(5)	A(4.3)
	(2)システムへ投資する	S(5)	A(4)	A(4)	A(4.3)
	(3)将来ビジネスへ種を蒔く	A(4)	B(3)	B(3)	B(3.3)
平均点		A(4.3)	A(3.67)	A(4.0)	A(4.0)